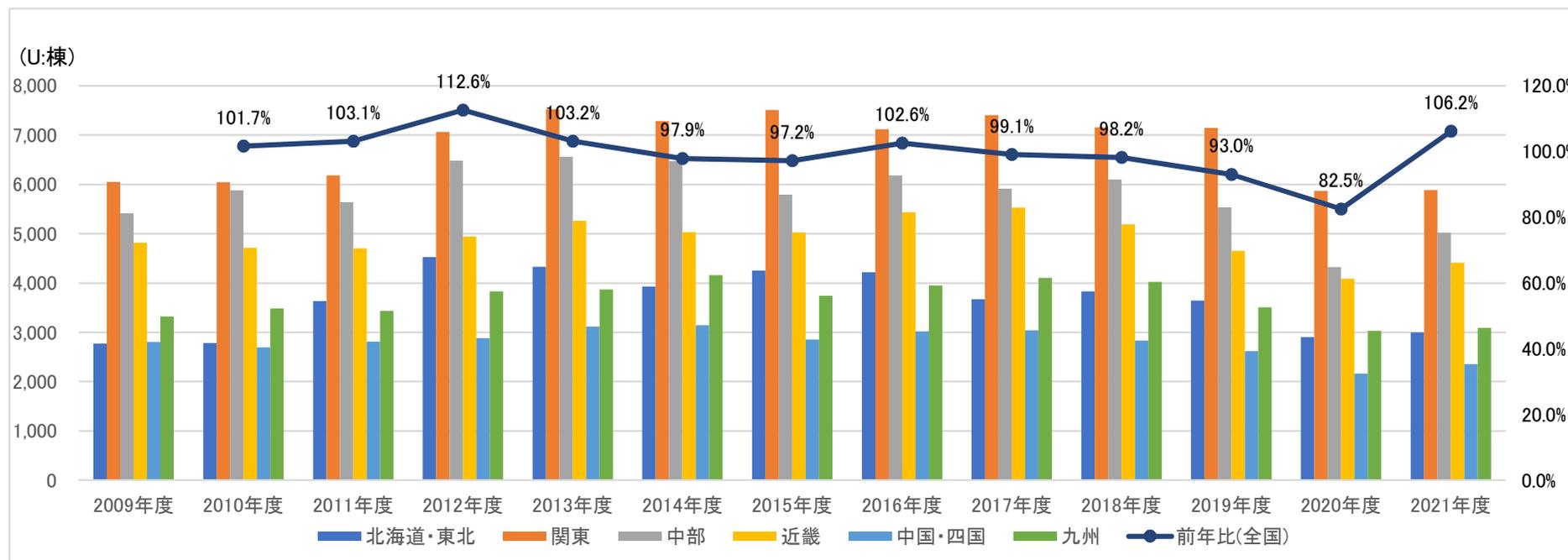


非住宅鉄骨造建築物市場の推移

1.棟数推移

図1:非住宅鉄骨造建築物におけるエリア別棟数推移(年次)

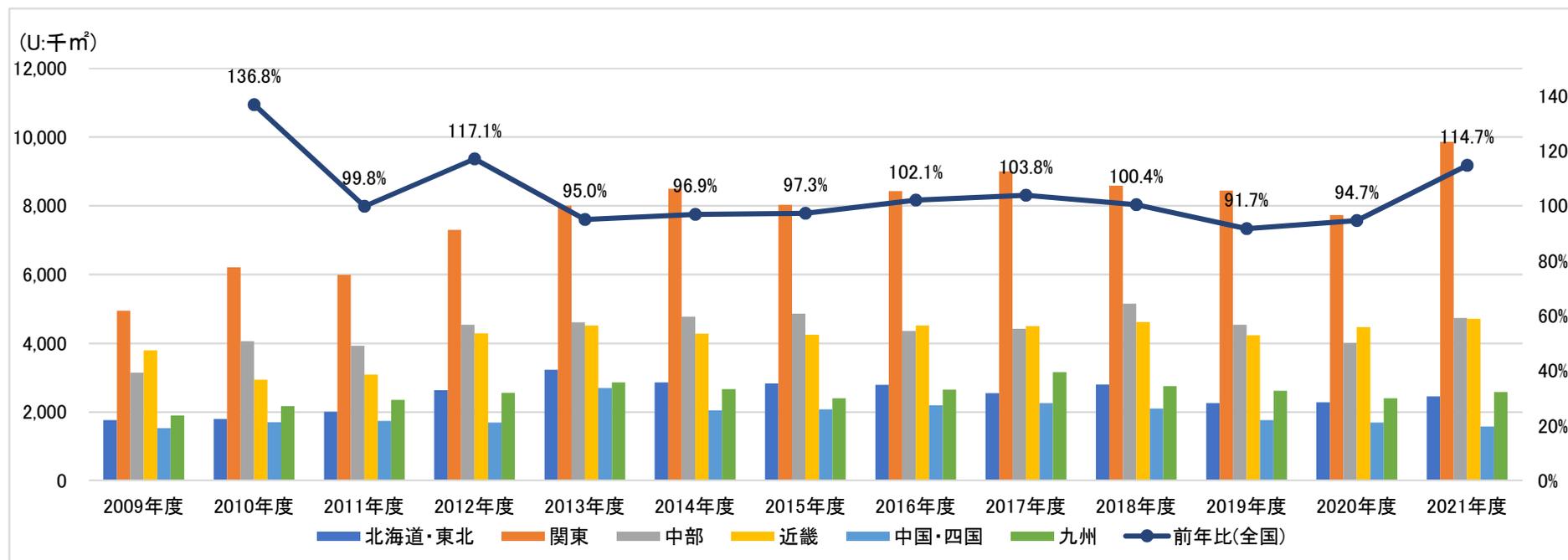


(U:棟)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計	25,168	25,585	26,387	29,713	30,654	30,006	29,164	29,920	29,650	29,116	27,092	22,360	23,748
低層(1~2階)	23,552	23,723	24,404	27,427	27,987	27,509	26,760	27,189	26,691	26,252	24,542	20,264	21,632
中層(3~5階)	1,364	1,636	1,779	2,033	2,352	2,168	2,066	2,278	2,406	2,249	1,976	1,674	1,751
高層(6階以上)	252	226	204	253	315	329	338	453	553	615	574	422	365
北海道・東北	2,770	2,781	3,631	4,524	4,328	3,926	4,249	4,219	3,670	3,827	3,639	2,899	2,996
関東	6,050	6,041	6,177	7,061	7,521	7,280	7,508	7,119	7,402	7,155	7,146	5,868	5,882
中部	5,411	5,877	5,637	6,479	6,557	6,470	5,788	6,179	5,909	6,098	5,534	4,322	5,020
近畿	4,814	4,708	4,702	4,943	5,261	5,027	5,024	5,434	5,529	5,187	4,650	4,086	4,410
中国・四国	2,803	2,693	2,806	2,879	3,118	3,144	2,853	3,019	3,039	2,831	2,619	2,159	2,352
九州	3,320	3,485	3,434	3,827	3,869	4,159	3,742	3,950	4,101	4,018	3,504	3,026	3,088

・ 図1は非住宅鉄骨造建築物の棟数推移をエリア別に示したグラフであるが、全国的に低層の建築物が多く、2009年以降に建築された非住宅鉄骨造建築物の9割以上が1~2階の低層であり、6階以上の高層の建築物はほとんど無い。また、全体の棟数は2009年から2021年にかけて、関東エリアが最も多く、中国・四国エリアが最も少ない。

2.床面積推移

図2:非住宅鉄骨造建築物におけるエリア別床面積推移(年次)

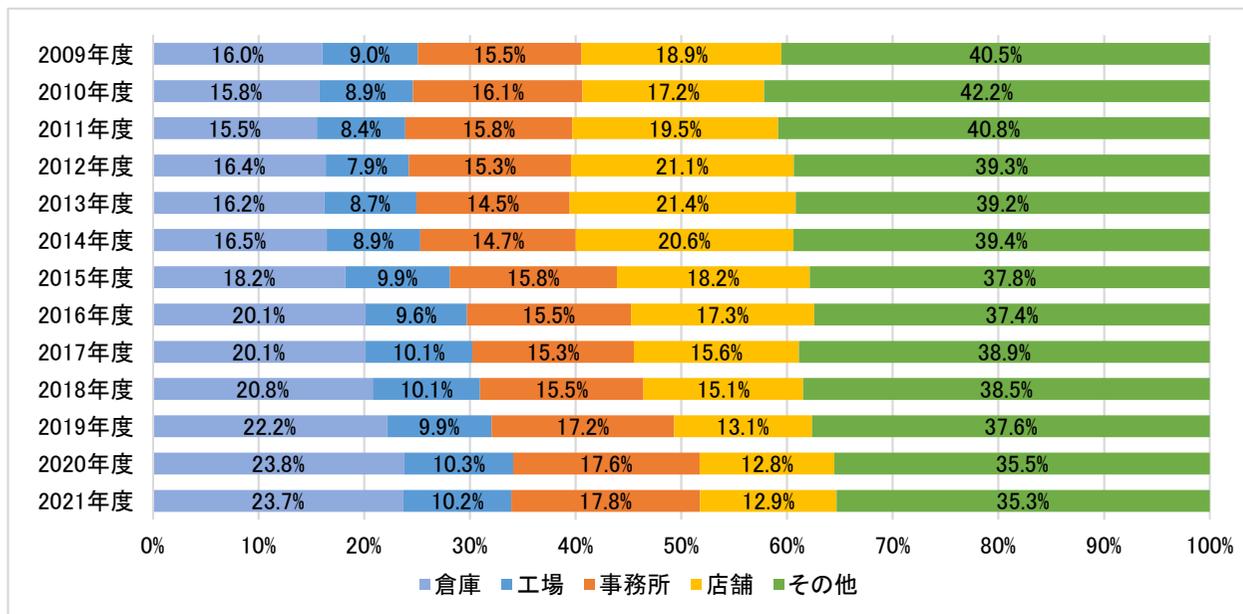


(U:千㎡)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国	17,063	23,342	23,300	27,272	25,913	25,113	24,430	24,932	25,884	25,997	23,844	22,569	25,897
低層(1~2階)	10,673	11,793	11,922	14,059	14,364	14,282	13,559	14,108	14,507	14,438	12,767	11,612	12,684
中層(3~5階)	3,509	7,937	6,674	8,783	7,937	7,640	6,690	6,801	6,674	7,292	6,623	6,831	8,783
高層(6階以上)	2,880	3,611	4,703	4,431	3,611	3,191	4,181	4,023	4,703	4,267	4,455	4,126	4,431
北海道・東北	1,758	1,790	2,001	2,634	3,230	2,860	2,830	2,787	2,548	2,798	2,254	2,280	2,451
関東	4,947	6,209	5,985	7,297	8,003	8,497	8,027	8,429	9,000	8,584	8,444	7,729	9,861
中部	3,142	4,061	3,928	4,538	4,608	4,773	4,862	4,360	4,421	5,151	4,539	4,004	4,731
近畿	3,792	2,934	3,089	4,283	4,514	4,275	4,244	4,511	4,498	4,619	4,230	4,469	4,706
中国・四国	1,530	1,702	1,737	1,692	2,697	2,044	2,072	2,194	2,257	2,096	1,758	1,689	1,572
九州	1,893	2,171	2,351	2,551	2,861	2,663	2,394	2,651	3,160	2,749	2,619	2,398	2,574

- 図2は非住宅鉄骨造建築物の延床面積の推移をエリア別に示したグラフであるが、関東エリアの延床面積が最も多い。また、図1において、関東エリアでは2015年度以降棟数は減少しているのに対し、延床面積は2009年度から2021年度にかけて、増加傾向が続いていることから1棟当たりの建築規模が増大していることがわかる。

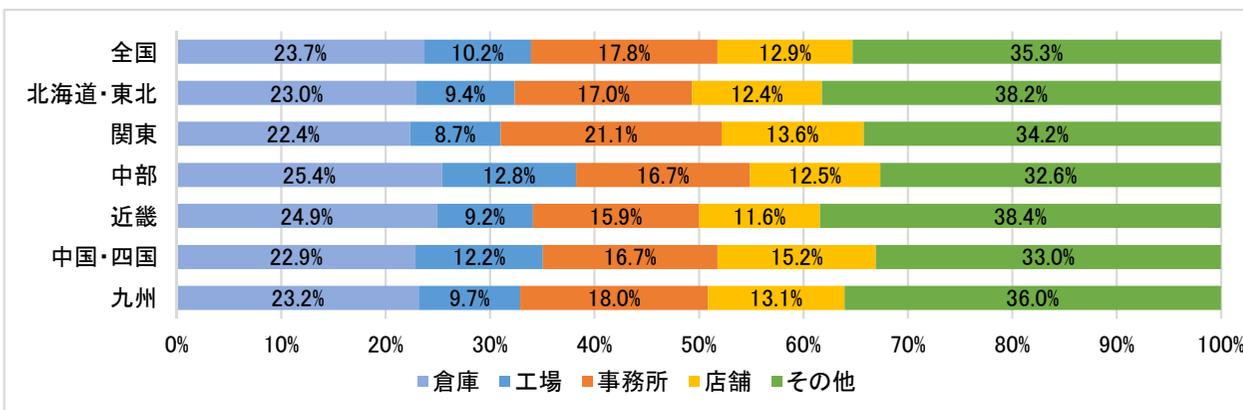
3.用途の変化

図3:非住宅鉄骨造建築物における用途割合推移(年次)



- 図3は全国の非住宅鉄骨造建築物の用途割合の推移を表したグラフであるが、倉庫の割合が2009年度以降増加傾向にあり、2009年度には16.0%であったのに対して、2021年度には23.7%まで増加しており、10ポイント近く伸長しており、鉄骨造建築物は非住宅鉄骨造建築物の3棟のうち1棟が工場を含む生産施設であることがわかる。
- 一方で、店舗の割合は年々減少しており、2009年度から2014年度にかけて徐々に増加し、2014年度には20.6%を店舗が占めていたが、2015年度以降は減少傾向にあり、2021年度には12.9%と10ポイント近く落ち込んでいる。また、その他の占める割合も2010年度の42.2%から減少傾向にあり、2021年度には35.3%となった。

図4:非住宅鉄骨造建築物におけるエリア別用途割合(2021年度)



- 図4は2021年度の非住宅鉄骨造建築物の用途割合をエリア別に表したグラフであるが、グラフより、6エリアの中で、倉庫、工場の割合が共に最も高く、全国平均よりも10ポイント近く高い4割近くを生産施設が占めていることがわかる。一方で、関東エリアは都市部が含まれることから6エリアの中で生産施設の占める割合が最も低く、テナントビル等の建設が多いため、事務所の占める割合が最も高い。また、北海道・東北エリア、近畿エリアは他エリアと比較して、その他の割合が高く、多種多様な用途で鉄骨造が使われていることがわかる。

- ※ 非住宅建築物とは国土交通省「建築着工統計調査」において、「産業用建築物」に分類される建築物とする。
- ※ 非住宅鉄骨造建築物の用途は国土交通省「建築着工統計調査」の分類に基づくものとするが、「建築着工統計調査」において、学校の校舎、病院・診療所に分類される建築物は「その他」に分類するものとする。
- ※ エリアについて、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、秋田県を「北海道・東北」エリア、茨城県、千葉県、東京都、埼玉県、群馬県、栃木県、神奈川県を「関東」エリア、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、愛知県、岐阜県、富山県、石川県、福井県を「中部」エリア、三重県、京都府、滋賀県、和歌山県、奈良県、大阪府、兵庫県を「近畿」エリア、岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県を「中国・四国」エリア、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、沖縄県を「九州」エリアとする。

本統計表等は統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計調査」のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしています。